

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	9,149,400株	27年3月期	9,149,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	142,092株	27年3月期	139,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	9,008,877株	27年3月期3Q	9,012,735株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	355,000.00	-	355,000.00	710,000.00
28年3月期	-	355,000.00	-		
28年3月期(予想)				355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、円安や株高が続く中、総じて緩やかな回復基調が見られました。一方、世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、中国及び新興国経済の失速懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外市場の好調継続及び円安による増収効果により、441億73百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は18億99百万円（前年同期比53.7%増）、経常利益は18億29百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億73百万円）となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新いたしました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの、北米・アジアを中心とした海外市場が好調に推移したこと及び円安による増収効果から、売上高は330億53百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は30億90百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、海外市場は堅調に推移したものの、国内市場が大きく落ち込んだことにより、売上高は111億5百万円（前年同期比8.2%減）となりました。利益面では、売上高減少等により、セグメント利益は3億64百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

③ その他

第1四半期連結会計期間より、物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の事業セグメントを追加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は15百万円、セグメント損失は70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、335億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億26百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金18億64百万円であり、主な減少は、その他流動資産8億73百万円、関係会社株式8億32百万円、投資有価証券6億89百万円によるものであります。

負債は、252億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億97百万円増加しました。主な増加は、長期借入金22億57百万円、長期未払金8億47百万円、支払手形及び買掛金6億74百万円、電子記録債務3億85百万円であり、主な減少は、短期借入金23億62百万円、繰延税金負債2億96百万円、賞与引当金2億48百万円であります。

純資産は、83億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億24百万円減少しました。主な減少は、利益剰余金10億3百万円、その他有価証券評価差額金4億49百万円、為替換算調整勘定3億82百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表しました業績予想から、現段階では変更の予定はありません。なお、業績予想の修正すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(作業くず売却益の会計処理の変更)

作業くず売却益については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更は、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行なうためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上原価、売上総利益、営業利益、営業外収益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はあります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503	4,368
受取手形及び売掛金	8,905	8,265
電子記録債権	253	283
商品及び製品	1,875	2,076
仕掛品	566	609
原材料及び貯蔵品	3,019	3,151
繰延税金資産	323	329
その他	2,298	1,424
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	19,731	20,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339	8,457
減価償却累計額	△5,679	△5,756
建物及び構築物(純額)	2,659	2,701
機械装置及び運搬具	21,522	21,520
減価償却累計額	△16,764	△17,386
機械装置及び運搬具(純額)	4,758	4,134
土地	2,171	2,377
建設仮勘定	631	1,010
その他	7,147	7,045
減価償却累計額	△6,230	△6,252
その他(純額)	916	793
有形固定資産合計	11,137	11,017
無形固定資産		
投資その他の資産	342	324
投資有価証券	1,399	710
関係会社株式	842	9
長期貸付金	7	9
繰延税金資産	95	388
退職給付に係る資産	296	347
その他	235	281
貸倒引当金	△2	△25
投資その他の資産合計	2,873	1,721
固定資産合計	14,353	13,062
資産合計	34,085	33,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879	8,554
電子記録債務	842	1,228
短期借入金	4,714	2,351
1年内返済予定の長期借入金	1,303	1,532
リース債務	182	160
未払金	2,794	2,808
未払法人税等	130	110
賞与引当金	612	363
その他	816	1,002
流動負債合計	19,275	18,111
固定負債		
長期借入金	2,030	4,287
リース債務	500	349
長期未払金	1,100	1,947
退職給付に係る負債	242	245
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	310	13
その他	365	168
固定負債合計	4,659	7,121
負債合計	23,935	25,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,382	5,383
利益剰余金	1,346	342
自己株式	△65	△67
株主資本合計	8,853	7,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	74
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	716	333
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	1,232	403
非支配株主持分	64	73
純資産合計	10,150	8,325
負債純資産合計	34,085	33,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,854	44,173
売上原価	34,721	35,661
売上総利益	8,132	8,512
販売費及び一般管理費	6,896	6,613
営業利益	1,235	1,899
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	25	22
為替差益	295	-
補助金収入	1	29
その他	36	23
営業外収益合計	369	95
営業外費用		
支払利息	99	84
為替差損	-	6
支払手数料	51	27
その他	11	47
営業外費用合計	163	165
経常利益	1,441	1,829
特別利益		
固定資産売却益	89	11
投資有価証券売却益	-	635
特別利益合計	89	646
特別損失		
固定資産売却損	127	20
固定資産除却損	8	1
減損損失	61	-
事務所移転費用	51	-
事業再編損	159	-
独禁法関連損失	69	3,047
特別損失合計	477	3,069
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,053	△593
法人税等	370	166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	682	△760
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	673	△768

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	682	△760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△449
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	263	△389
退職給付に係る調整額	13	2
その他の包括利益合計	404	△836
四半期包括利益	1,087	△1,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078	△1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	9	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,760	12,094	42,854	-	42,854	-	42,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,760	12,094	42,854	-	42,854	-	42,854
セグメント利益	1,771	831	2,602	-	2,602	△1,366	1,235

(注) 1. セグメント利益調整額1,366百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,366百万円
であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「自動車機器事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は61
百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,053	11,105	44,158	15	44,173	-	44,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	653	653	△653	-
計	33,053	11,105	44,158	668	44,827	△653	44,173
セグメント利益 又は損失(△)	3,090	364	3,455	△70	3,384	△1,485	1,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでお
ります。

2. セグメント利益調整額1,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,485百万円
であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。